

株主メモ

| | |
|--------------------|--|
| 定時株主総会 基準日 | 6月中 定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。 |
| 1単元の株式数 公告の方法 | 100株 電子公告によります。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 証券コード 株主名簿管理人 | 7269 東京都港区芝3丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 (お問合せ先) | 名古屋市中区栄3丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤルオペレーター対応) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |

株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定(銀行口座・郵便貯金口座)に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

第 140 期

事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで



写真は、スカイウェイブ650LX



写真は、MRワゴン



スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第140期の事業報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の当社グループを取巻く経営環境は、原油価格の高騰等の影響が懸念されたものの、国内においては、企業収益の改善や需要の増加などから設備投資は増加し、また、個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においても、米国をはじめ世界全体の経済は概ね順調に推移し、着実に回復してきました。

このような状況下、「スズキ中期5か年計画」のスタートとなる当期は、研究開発投資・設備投資などの先行投資による負担増などから、期初の計画は減益見通しでしたが、当社グループ一丸となって取り組んでまいりました結果、当期の業績は、連結売上高は2兆7,464億5千3百万円（前期比116.1%）連結利益の面では、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、原価低減や売上増加、為替差益で吸収し、営業利益は1,138億6千5百万円（前期比105.9%）経常利益は1,193億2千1百万円（前期比108.9%）当期純利益は659億4千5百万円（前期比109.0%）となりました。

一方、当社単独の売上高は1兆6,901億6千9百万円（前期比114.1%）となりましたが、減価償却費・研究開発費・諸経費の増などにより、営業利益は474億8千2百万円（前期比89.9%）経常利益は521億7千9百万円（前期比98.6%）と減益となり、当期純利益は372億7千1百万円（前期比104.3%）と特別損失の減などにより増益となりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、1株につき普通配当5円に特別配当1円を加えた6円（中間配当を含め年11円）とさせていただきます。

当社グループを取巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

また、当社は、取締役の数を従来の半数程度とし、新たな役員制度（専務役員・常務役員）を導入することにより、各部門の業務運営を機動的に行い、業務のスピードアップと責任体制の明確化を図ってまいります。なお、取締役は、たて割の弊害をなくし、経営的な視点から横断的に事業をみる事が出来るよう、複数の事業部門を担当するものとします。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域では、経済成長とともに二輪車需要が急増しており、これらの市場ニーズにあった商品の投入とともに、生産体制の整備・拡充に努めてまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル・モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、2006年3月に、GMグループが当社株式を売却したことにより、当社に対する出資比率は3.0%となりましたが、当社とゼネラル・モーターズ社は1981年8月以来、25年間にわたって建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでの新型ミディアムSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

また、当社は、2001年4月の合意に基づき、日産自動車株式会社から軽自動車をOEM供給しておりますが、今後は、相互供給を前提として、OEM供給などを拡大していく予定です。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、これからもお客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月



代表取締役会長（CEO）



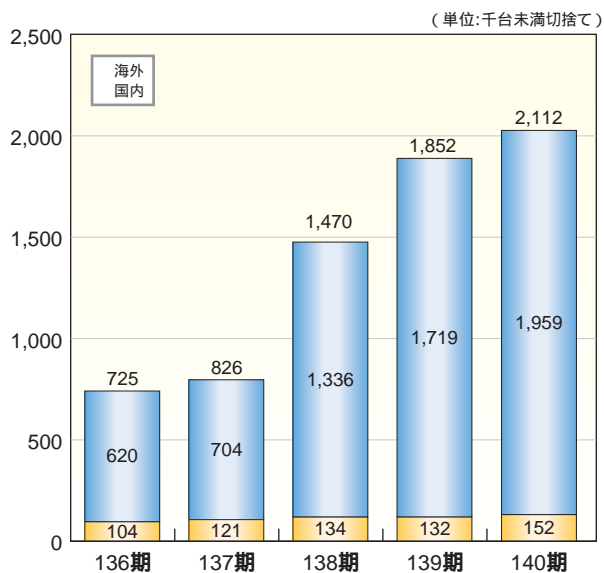
代表取締役社長（COO）

鈴木 修

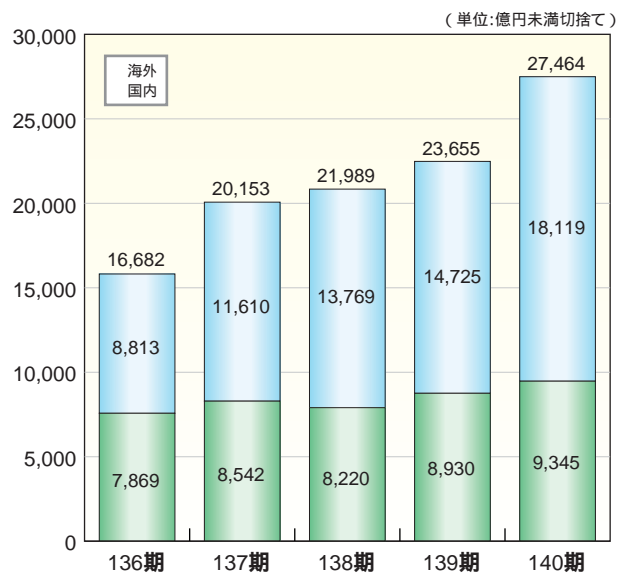
津田 紘

連結業績の推移

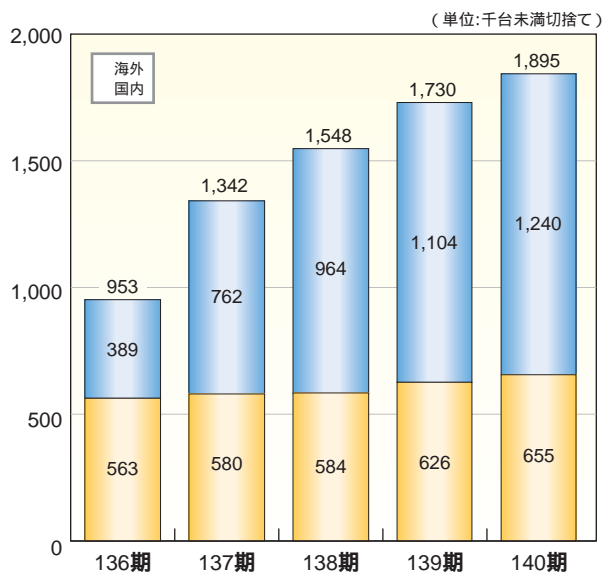
二輪車売上台数の推移



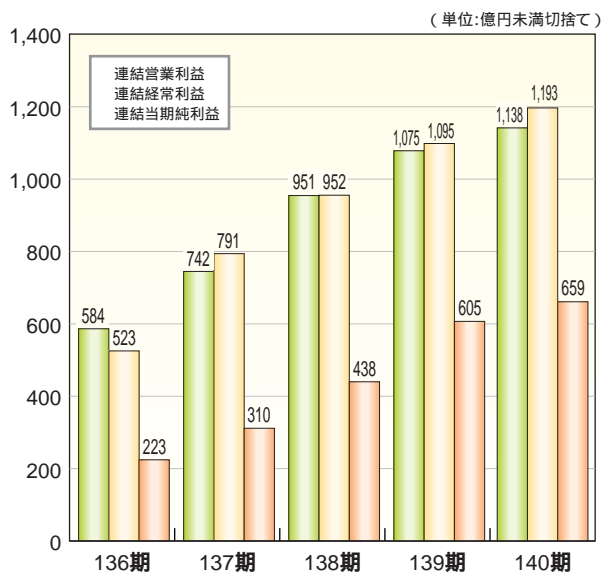
連結売上高の推移



四輪車売上台数の推移



連結利益の推移



連結セグメント

事業別セグメント

<二輪車>

国内の売上高は、全体需要が微増のなか、「レッツ4」、「アドレスV125」などの順調な販売の結果、前期を上回りました。海外においては、「GSX-R1000」、「ブルバード」などの大型二輪車の好調な販売や、新型スポーツATV「LT-R450」の発売、アジア地域での現地生産車が増加したことなどにより、前期を大幅に上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は5,613億6百万円(前期比121.9%)となりました。営業利益は、研究開発費・諸経費の増などを、原価低減や売上増加などで吸収し、459億3千1百万円(前期比120.4%)と増加しました。

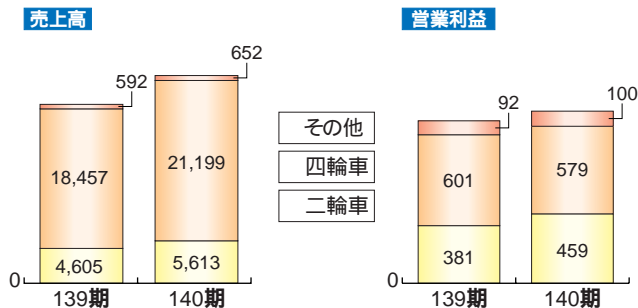
<四輪車>

国内においては、小型車「スイフト」の順調な販売に加え、新型SUV「エスクード」の発売、軽自動車にあつては「ワゴンR」の順調な販売に加え、「エブリイ」、「MRワゴン」の発売など、商品力の強化をはかり拡販に努めました結果、国内の売上高は前期を上回りました。一方、海外の売上高は、世界戦略車としてハンガリー、インド、中国で生産・販売を開始した「スイフト」、日本からの輸出を開始した「グランドピターラ」(エスクードの輸出名)の好調な販売などにより、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆1,199億4千万円(前期比114.9%)となりましたが、営業利益は、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、原価低減や売上増加などで吸収出来ず、579億2千8百万円(前期比96.3%)と減少しました。

<その他>

その他の事業の売上高は652億6百万円(前期比110.1%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、100億5百万円(前期比108.2%)と増加しました。

(単位:億円未満切捨て)



所在地別セグメント

<日本>

売上高は、1兆8,183億7千8百万円(前期比112.3%)となりましたが、営業利益は減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを原価低減や売上増加などでカバー出来ず、607億7千6百万円(前期比92.6%)と減少しました。

<欧州>

新型小型車「スイフト」の発売などにより、売上高は4,920億4千9百万円(前期比118.8%)となり、営業利益についても、ハンガリーのマジャール・スズキ社での「スイフト」の生産増や、新型スポーツクロスオーバー「SX4」の生産開始に伴う減価償却費・諸経費の増を吸収し、77億6千8百万円(前期比116.1%)と増加しました。

<北米>

新型SUV「グランドピターラ」の発売や大型二輪車の販売好調などにより、売上高は、3,928億8千5百万円(前期比129.4%)となり、営業利益は、売上増加などにより、72億2千2百万円(前期比155.7%)と増加しました。

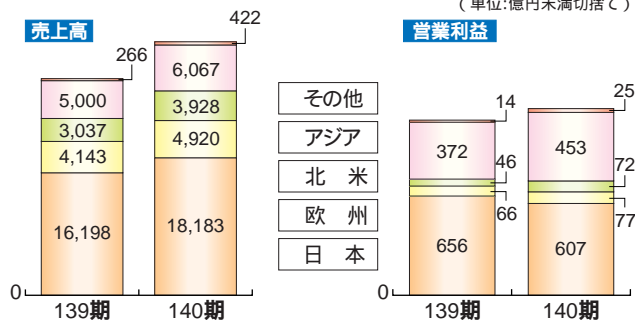
<アジア>

新型小型車「スイフト」の販売を開始したインドのマルチ・ウド・ヨグ社や、インドネシアのインド・モービル・スズキ・インターナショナル社などでの売上増加などにより、売上高は、6,067億3千5百万円(前期比121.3%)となり、営業利益は、売上増加や原価低減などにより453億8千6百万円(前期比121.7%)と増加しました。

<その他>

売上高は、422億2千7百万円(前期比158.2%)、営業利益は、売上増加などにより、25億1千8百万円(前期比172.0%)となりました。

(単位:億円未満切捨て)



連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (2006年3月31日現在) | (2005年3月31日現在) |
| 資 産 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | 1,067,709 | 999,887 |
| 現金及び預金 | 182,895 | 248,679 |
| 受取手形及び売掛金 | 249,425 | 221,052 |
| 有 価 証 券 | 82,115 | 79,794 |
| た な 卸 資 産 | 354,687 | 287,777 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 95,529 | 77,084 |
| そ の 他 | 106,825 | 89,258 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,768 | 3,758 |
| 固 定 資 産 | 782,004 | 693,466 |
| 有 形 固 定 資 産 | 541,293 | 469,883 |
| 建物及び構築物 | 107,025 | 99,534 |
| 機械装置及び運搬具 | 191,636 | 165,641 |
| 工具器具備品 | 45,317 | 38,741 |
| 土 地 | 155,756 | 149,112 |
| 建設仮勘定 | 41,555 | 16,853 |
| 無 形 固 定 資 産 | 6,229 | 7,855 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 234,481 | 215,727 |
| 投 資 有 価 証 券 | 127,994 | 109,316 |
| 長 期 貸 付 金 | 5,106 | 5,186 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 73,922 | 84,711 |
| そ の 他 | 28,223 | 17,286 |
| 株 式 評 価 引 当 金 | 49 | 87 |
| 貸 倒 引 当 金 | 716 | 686 |
| 資 産 合 計 | 1,849,714 | 1,693,353 |

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| | (2006年3月31日現在) | (2005年3月31日現在) |
| 負 債 の 部 | | |
| 流 動 負 債 | 973,619 | 743,823 |
| 支払手形及び買掛金 | 505,129 | 384,460 |
| 短 期 借 入 金 | 126,115 | 85,756 |
| 一 年 以 内 償 還 社 債 | 801 | - |
| 未 払 法 人 税 等 | 30,165 | 23,213 |
| 未 払 費 用 | 145,215 | 132,158 |
| 製 品 保 証 引 当 金 | 37,163 | 30,978 |
| そ の 他 | 129,030 | 87,256 |
| 固 定 負 債 | 165,762 | 132,226 |
| 社 債 | 1,068 | 7,470 |
| 転 換 社 債 | 29,991 | 30,000 |
| 長 期 借 入 金 | 40,535 | 500 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 53,457 | 54,486 |
| 製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金 | 9,366 | 9,107 |
| リ サ イ ク ル 引 当 金 | 956 | - |
| 繰 延 税 金 負 債 | 9,196 | 10,916 |
| そ の 他 | 21,189 | 19,747 |
| 負 債 合 計 | 1,139,381 | 876,050 |
| 少 数 株 主 持 分 | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 93,562 | 72,286 |
| 資 本 の 部 | | |
| 資 本 金 | 120,210 | 120,210 |
| 資 本 剰 余 金 | 129,192 | 126,578 |
| 利 益 剰 余 金 | 573,516 | 513,603 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 38,285 | 20,718 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 1,499 | 21,066 |
| 自 己 株 式 | 242,934 | 15,028 |
| 資 本 合 計 | 616,770 | 745,016 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 1,849,714 | 1,693,353 |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 945,712百万円
 2. 担保に供している資産
 有形固定資産 4,979百万円
 3. 保証債務残高 5,748百万円
 4. 輸出手形割引高 1,369百万円

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

| 科 目 | 当 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) | 前 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売 上 高 | 2,746,453 | 2,365,571 |
| 売 上 原 価 | 2,032,732 | 1,734,615 |
| 売 上 総 利 益 | 713,721 | 630,956 |
| 販売費及び一般管理費 | 599,855 | 523,413 |
| 営 業 利 益 | 113,865 | 107,542 |
| 営業外収益 | 25,466 | 21,730 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,771 | 8,394 |
| 持分法による投資利益 | 3,933 | 3,504 |
| その他の営業外収益 | 9,761 | 9,831 |
| 営業外費用 | 20,011 | 19,741 |
| 支 払 利 息 | 3,554 | 3,237 |
| その他の営業外費用 | 16,457 | 16,503 |
| 経 常 利 益 | 119,321 | 109,532 |
| 特 別 利 益 | 2,779 | 1,782 |
| 投資有価証券売却益 | 1,845 | 1,210 |
| 固定資産売却益 | 933 | 572 |
| 特 別 損 失 | 255 | 4,260 |
| 固定資産売却損 | 218 | 200 |
| 投資有価証券売却損 | 36 | 7 |
| 減 損 損 失 | - | 3,774 |
| その他の特別損失 | - | 278 |
| 税金等調整前当期純利益 | 121,844 | 107,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,119 | 51,241 |
| 法人税等調整額 | 21,293 | 15,477 |
| 少数株主利益 | 16,073 | 10,783 |
| 当 期 純 利 益 | 65,945 | 60,506 |

(注)1株当たりの当期純利益 当期:125円64銭 前期:112円94銭

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

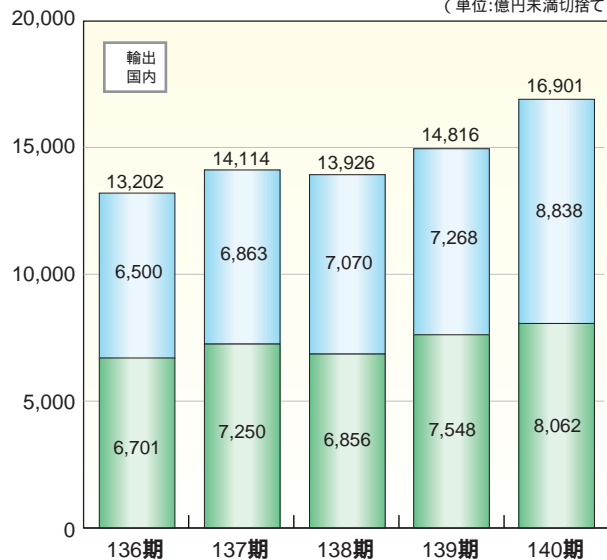
(単位:百万円未満切捨て)

| 科 目 | 当 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) | 前 期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで) |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 240,043 | 212,427 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 104,215 | 126,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 160,725 | 44,058 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,890 | 870 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 15,006 | 43,137 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 231,397 | 188,259 |
| 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高 | 232 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 216,623 | 231,397 |

単独業績の推移

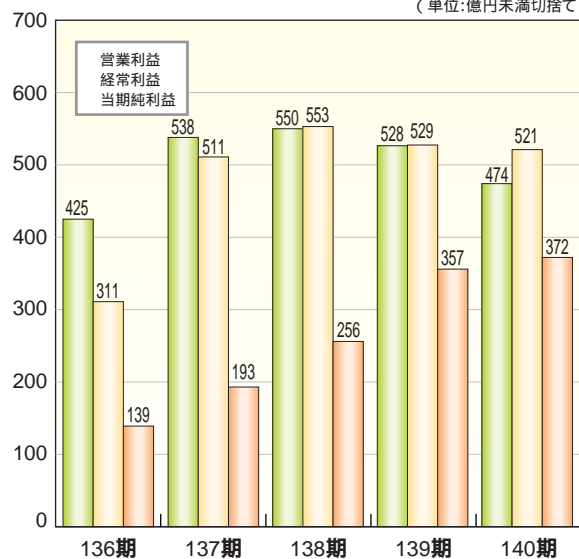
売上高の推移

(単位:億円未満切捨て)



利益の推移

(単位:億円未満切捨て)



貸借対照表(単独)の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|----------------|----------------|
| | (2006年3月31日現在) | (2005年3月31日現在) |
| 資 産 の 部 | | |
| 流 動 資 産 | 518,728 | 589,848 |
| 現金及び預金 | 46,209 | 162,018 |
| 売 上 掛 金 | 184,791 | 173,301 |
| 有 価 証 券 | 27,749 | 43,062 |
| た な 卸 資 産 | 98,655 | 71,292 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 52,114 | 43,280 |
| 短 期 貸 付 金 | 63,119 | 62,460 |
| そ の 他 金 | 46,203 | 34,687 |
| 貸 倒 引 当 金 | 114 | 255 |
| 固 定 資 産 | 563,615 | 508,224 |
| 有 形 固 定 資 産 | 213,861 | 181,388 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 56,819 | 53,324 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 50,190 | 31,966 |
| 工 具 器 具 備 品 | 16,541 | 16,184 |
| 土 地 | 75,829 | 74,415 |
| 建 設 仮 勘 定 | 14,480 | 5,496 |
| 無 形 固 定 資 産 | 35 | 40 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 349,718 | 326,795 |
| 投 資 有 価 証 券 | 254,890 | 222,003 |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 32,661 | 27,344 |
| 長 期 貸 付 金 | 4,126 | 4,184 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 72,531 | 87,612 |
| そ の 他 金 | 1,873 | 2,060 |
| 株 式 評 価 引 当 金 | 16,354 | 16,397 |
| 貸 倒 引 当 金 | 11 | 13 |
| 資 産 合 計 | 1,082,344 | 1,098,073 |
| 負 債 の 部 | | |
| 流 動 負 債 | 642,288 | 481,590 |
| 買 掛 金 | 427,461 | 329,641 |
| 短 期 借 入 金 | 20,000 | - |
| 未 払 費 用 | 91,396 | 87,250 |
| 未 払 法 人 税 等 | 14,104 | 11,651 |
| 製 品 保 証 引 当 金 | 21,741 | 19,558 |
| そ の 他 | 67,584 | 33,488 |
| 固 定 負 債 | 75,928 | 75,592 |
| 転 換 社 債 | 29,991 | 30,000 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 26,762 | 28,142 |
| 製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金 | 9,366 | 9,107 |
| リ サ イ ク ル 引 当 金 | 956 | - |
| そ の 他 | 8,851 | 8,342 |
| 負 債 合 計 | 718,216 | 557,183 |
| 資 本 の 部 | | |
| 資 本 金 | 120,210 | 120,210 |
| 資 本 剰 余 金 | 129,192 | 126,578 |
| 利 益 剰 余 金 | 319,916 | 288,677 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 37,715 | 20,425 |
| 自 己 株 式 | 242,907 | 15,001 |
| 資 本 合 計 | 364,127 | 540,890 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 1,082,344 | 1,098,073 |

(注)有形固定資産の減価償却累計額 602,726百万円

損益計算書(単独)の要旨

(単位：百万円未満切捨て)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (2005年4月1日から2006年3月31日まで) | (2004年4月1日から2005年3月31日まで) |
| 売 上 高 | 1,690,169 | 1,481,632 |
| 売 上 原 価 | 1,307,129 | 1,140,043 |
| 売 上 総 利 益 | 383,039 | 341,588 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 335,557 | 288,753 |
| 営 業 利 益 | 47,482 | 52,835 |
| 営 業 外 収 益 | 9,840 | 9,579 |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | 6,081 | 5,742 |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 3,759 | 3,837 |
| 営 業 外 費 用 | 5,143 | 9,478 |
| 支 払 利 息 | 229 | 210 |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 4,913 | 9,268 |
| 経 常 利 益 | 52,179 | 52,936 |
| 特 別 利 益 | 1,995 | 1,671 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 1,813 | 1,176 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 181 | 369 |
| そ の 他 特 別 利 益 | - | 126 |
| 特 別 損 失 | 53 | 3,890 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 36 | 7 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 16 | 128 |
| 減 損 損 失 | - | 3,754 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 54,121 | 50,718 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 22,010 | 21,970 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 5,159 | 6,999 |
| 当 期 純 利 益 | 37,271 | 35,747 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 5,317 | 5,262 |
| 中 間 配 当 額 | 2,637 | 2,131 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 39,951 | 38,878 |

(注)1株当たりの当期純利益 当期：70円78銭 前期：66円56銭

利益処分

(単位：円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (2005年4月1日から2006年3月31日まで) | (2004年4月1日から2005年3月31日まで) |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 39,951,281,438 | 38,878,096,922 |
| 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額 | 51,815,000 | 52,417,500 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 96,400,000 | 69,287,500 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 36,150,000 | 21,087,500 |
| 計 | 40,135,646,438 | 39,020,889,422 |
| こ れ を 次 の と お り 処 分 いた し ま す。 | | |
| 利 益 配 当 金 | 2,647,962,018 | 3,195,175,080 |
| (1株につき6円) | | (1株につき6円) |
| 役 員 賞 与 金 | 260,000,000 | 200,000,000 |
| (うち監査役賞与金) | (26,000,000) | (25,000,000) |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 612,140,000 | 200,632,500 |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | - | 107,847,500 |
| 別 途 積 立 金 | 31,000,000,000 | 30,000,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 5,615,544,420 | 5,317,234,342 |

(注)配当金は、中間配当を含め1株につき年11円です。

トピックス

小型乗用車「スイフト」が「2006年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー」
「2005 - 2006日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞『Most Fun』」を受賞



「RJCカー・オブ・ザ・イヤー」は、1993年に軽自動車でも唯一受賞した「ワゴンR」に続いて2度目の受賞となります。

「スイフト」は、「走り」と「デザイン」をキーワードに、“見て力強さを感じ、乗って力強く走るダイナミックコンパクト”をコンセプトとして開発され、日本、ハンガリー、インド、中国と世界4ヶ国で生産される当社の世界戦略車です。

当期の主な累計生産の達成



(注)写真は、インドネシアでの記念式典

2005年4月、当社の主力工場のひとつである磐田工場が、四輪車累計生産900万台を達成しました。同工場は1967年8月に当社の四輪車専用工場として建設され、生産第1号の軽乗用車「スズキフロンテLC10」をラインオフして以来、数多くのヒット商品を生産してきました。

また、2005年4月には、インドにある「マルチ ウドヨグ社」が累計生産500万台を、同年5月には、インドネシアにある「インドモビレスズキ インターナショナル社」が二輪車の累計生産500万台を達成しました。さらに、2006年1月には、カナダにある当社とゼネラルモーターズ社(GM)の合併会社である「カミオートモーティブ社」が、四輪車の累計生産200万台を達成しました。

「ワゴンR」が国内累計販売台数250万台を達成



「ワゴンR」が、2006年3月に、発売以来12年7ヶ月の短期間で国内累計販売台数250万台を達成しました。

「ワゴンR」は、1993年9月に「軽ワゴンタイプ」という全く新しいジャンルの車として発売され、個性的なデザイン、広く快適な居住空間、乗り降りしやすいシート、使い勝手の良いラゲッジスペースなどの特長で、発売直後より高い評価と人気を得、2005年の車名別国内年間販売台数で全軽四輪車中第1位になるなど、軽自動車を代表する車の1つとなっています。

新型「エスクード」[輸出名:「GRAND VITARA(グランドビターラ)」、]を世界各地で発売



(注)写真は、輸出仕様車

1988年に発売された初代「エスクード」のコンセプトを継承し、さらに進化させた新型「エスクード」が、国内において2005年5月に発売されました。

また、新型「エスクード」は「スイフト」に続く世界戦略車として、2005年7月より中南米や大洋州を皮切りに欧州、北米、アジア、中近東と世界各地での販売を開始し、その本格オフロード走行性能はもとよりオンロード性能も高く評価され、幅広いユーザーに愛用されています。

商品紹介



スワフトスポーツ



ワゴンR



ワゴンR RR



スワフト



MRワゴン



アルト



シボレークルーズ



アルトラパン



Kei



ソリオ



シボレーMW



Kei ワークス



エブリイワゴン



エリオ



ジムニーシエラ



キャリイ



ジムニー



エスクード

商品紹介



アドレスV125G



アドレスV50G



DR-Z400SM



スカイウェイブ250タイプS



バンディット1200S



GSR400



ブルバードM109R(輸出モデル)



LT-A700X(輸出モデル)



鉄鋼系ハウス「モダム」



セニアカー「タウンカート」



船外機「DF250」



パッケージボート「アグレッサー」



超音波卓上洗浄器「SUC-900A」



超音波ホッチキス「はるる」

株 式 (2006年3月31日現在)

株式の総数

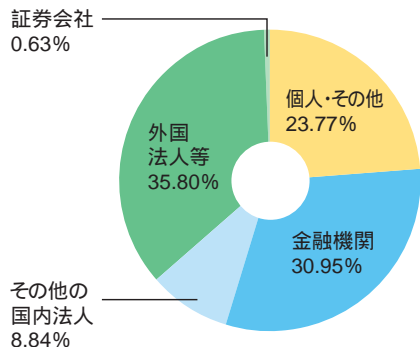
発行する株式の総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

1単元の株式数 100株

期末株主数 28,536名

所有者別株式分布状況



大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 出資比率(%) |
|---|------------|---------|
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 20,961,766 | 3.9 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 19,848,400 | 3.7 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 16,787,858 | 3.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 16,748,800 | 3.1 |
| ザチェス マンハッタン バンク エヌエイロンドン | 16,441,477 | 3.0 |
| ゼネラル モーターズ オブ カナダ社 | 16,300,000 | 3.0 |
| 株式会社りそな銀行 | 13,000,000 | 2.4 |
| 株式会社静岡銀行 | 12,830,723 | 2.4 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 9,500,000 | 1.8 |
| ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ベンシヨントリーティー ジャスデック 380052 | 8,368,600 | 1.5 |

(注)当社は、自己株式 101,320,088株を保有しております。

ゼネラルモーターズ社(GM)による 当社への出資比率の変更について

当社とGMは1981年8月以来、25年間にわたって建設的な提携関係を継続してきており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト及びそこでの新型メディアムSUV生産、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進していくことで合意しております。

この前提において、GM側より経営体質改善のために資金調達を進める必要性から、保有当社株式を一部売却したいとの要請があり、両社で慎重に検討を重ね、以下のように対応しました。

1. GMの当社への出資比率を20%から3%へ変更

GMは引き続き、安定株主として、当社の3%(株数で1,630万株)の株式を継続保有することとし、残りの17%分(株数で9,236万株)を市場で売却しました。

当社は東京証券取引所の「ToSTNeT-2」による事前公表型の自己株式取得を通じてGM売却数と同数を市場に注文し、9,109万株を自己株式として取得しました。

2. 当社が自己株式として取得した背景

大量の当社株式が市場に放出された場合、株式市場の混乱を引き起こす可能性並びに、それに伴い当社の既存株主様が不利益を被る可能性も考えられた為、主にこれらリスクを最小化する目的で、東京証券取引所が自己株式取得方法として適切と認めているToSTNeT-2を通じて、透明性及び公平性を確保した上で、当社が可能な限り、自己株式として買い取るという考え方で対応しました。

なお、当社の取得価格は、自己株式の買受けの取締役会決議日(2006年3月6日)の東証終値である1株当たり2,490円で、取得総額は226,815,345,000円でした。

この資金は、当社の手元資金で賄いました。

3. GMによる再取得

今後、GMから当社株式の再取得要請があれば、協議を行うことで合意しております。

4. 当社の経営方針への影響

業務提携は、これまでと変わらず継続していくことで合意されており、当社の経営方針に影響はありません。また、現在取り組んでいる「中期5ヵ年計画」についても、その基本方針に変更はなく、引き続き中期経営目標について出来るだけ早い時期の達成を目指してまいります。

重要な後発事象

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行について

当社は、2006年6月に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額:1,500億円、転換価額:3,054円)を発行しました。この調達資金は、全額設備資金及び設備資金のための関係会社への投融資に充当する予定です。

会社の概要 (2006年3月31日現在)

| | |
|-----------------|--------------------------|
| 社名 | スズキ株式会社 |
| 英文社名 | SUZUKI MOTOR CORPORATION |
| 本社 | 静岡県浜松市高塚町300番地 |
| 設立 | 1920年3月 |
| 資本金 | 120,210,286,291円 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 従業員数 (就業人員数) | 連結 40,798名 単独 10,972名 |

役員氏名

| | |
|--------------|-------------|
| 取締役会長 鈴木 修 | 取締役 竹内 慎一 |
| 取締役社長 津田 紘 | 取締役 田村 実 |
| 専務取締役 桐山 京平 | 取締役 鈴木 量作 |
| 専務取締役 中山 隆志 | 取締役 五十嵐 将 |
| 専務取締役 和久田 俊一 | 取締役 相澤 直樹 |
| 専務取締役 中西 眞三 | 取締役 望月 英二 |
| 常務取締役 伊延 禎之 | 取締役 鈴木 俊宏 |
| 常務取締役 坂本 昭博 | 取締役 鈴山 隆司 |
| 常務取締役 小杉 昭夫 | 取締役 杉本 豊和 |
| 常務取締役 廣澤 孝夫 | 取締役 松永 和己 |
| 常務取締役 鈴木 和夫 | 取締役 海野 光夫 |
| 常務取締役 繁本 武雄 | 取締役 井口 寛則 |
| 取締役 箕 好彦 | 常勤監査役 神村 保 |
| 取締役 渥美 正紀 | 常勤監査役 堀内 伸恭 |
| 取締役 小野 浩孝 | 常勤監査役 久米 克彦 |
| 取締役 鈴木 昭光 | 監査役 石塚 伸 |
| 取締役 小林 勝 | |

(注)1. 印は、当社代表取締役であります。

2. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦、石塚 伸の3氏は、(旧)株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

お知らせ

株券の電子化

2009年6月までに株券が電子化されます。

株券をお手元(ご自宅・貸金庫等)にお持ちの場合は、ご本人の名義になっているか、ご確認ください。
ご本人以外の名義になっている場合には、必ず名義書換をしてください。株主の権利を失うおそれがあります。

現状

- 株券がお手元であればいつでも名義書換をして株主となれます。



株券の電子化後

- 株券は無効となり、株主の権利は電子的に管理されます。
- 株券を所有していても株主とは認められません。
株券の電子化を実施する時点の名義株主が電子的に管理される株主となりますので、現在ご本人以外の名義になっている場合には、必ず名義書換をしてください。

名義書換につきましては、お取引のある証券会社、または当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社(フリーダイヤル0120-78-2031)にお問い合わせください。

株主優待制度の新設

当社の世界戦略車「スイフト」が受賞しました「2006年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー」及び「2005-2006日本カー・オブ・ザ・イヤー特別賞『Most Fun』」のダブル受賞を記念して、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、特に個人株主の皆様の増加促進と当社製品の一層のご愛用を願って、株主優待制度を下記のとおり新設いたしました。

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様

優待内容

「スイフト」の生産を日本とほぼ同時に立ち上げた、当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品であり、当社が輸入販売している「ハンガリーアカシア はちみつ・ジャム詰合せ」